

令和4年度（第13期）

# 事業計画書及び予算書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

**\* 事業計画書**

I. 海外開発協力事業 .....	3
II. 「子供の森」計画事業 .....	7
III. 人材育成事業.....	8
IV. 啓発普及事業.....	11
V. 収益事業.....	28

## I. 海外開発協力事業

予算規模：200,045 千円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出と防災減災を目指す。
実施国 (実施地域数)	13 カ国 36 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、中国 (1)、フィジー (3)、インド(2)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (2)、パプアニューギニア (2)、フィリピン (9)、タイ (3)、スリランカ(1)、モンゴル (1)、ウズベキスタン (1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p><b>1) 自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業)</b></p> <p>➤ 目的： 森林の荒廃や砂漠化、沿岸部の環境劣化等の自然環境劣化の進む地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動を行い、環境の荒廃の防止および回復、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善と防災減災に寄与する。</p> <p>➤実施地域：10 カ国 19 プロジェクト ➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名 ➤植林予定面積：約 800 ヘクタール (陸地、沿岸地含め) ➤活動内容： 緑化活動、マングローブ・サンゴ保全、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p> <p>＊ タイ・ラノーン県のマングローブ林の再生と社会的弱者層生計向上プロジェクト (外務省日本 NGO 連携無償資金)</p>

## 2) 人材育成活動

### ➤ 目的：

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

### ➤実施場所：9カ国 11カ所の研修施設ほか

➤対象者： 各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約 400 名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

### ➤研修内容：

- \* 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- \* 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- \* 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。

## 3) 持続可能な産業の開発/促進活動(1969年からの継続事業)

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国 4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約 2,000 名対象

➤内容：

- \* 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- \* 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- \* インドネシア・伝統的生活様式を守って生活する共同体の生活基盤の整備と生活環境の改善、生計向上の支援事業（外務省日本 NGO 連携無償資金）

	<p><b>4) 各活動の評価及び調査研究</b></p> <p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ： カンボジア： 中国： フィジー： インド： インドネシア： マレーシア： モンゴル： ミャンマー： パプアニューギニア： フィリピン： スリランカ： タイ： ウズベキスタン：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生OB会、首相府NGO局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>内モンゴル自治区阿拉善盟政府、オイスカ・カレッジリミテッド</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生OB会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州） オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>オイスカ・モンゴル総局</p> <p>ミャンマー農業畜産灌漑省農業局(DoA)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカラバウル支局</p> <p>フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生OB会(OTTA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>スリランカ総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p> <p>タシケント農科大学ヌクス分校</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>11名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ：  中国：  フィジー：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（コックスバザール県、クルナ県）</p> <p>内モンゴル沙漠化防止活動（内モンゴル自治区阿拉善盟）</p> <p>サンゴ礁保全活動（ビチレブ島沿岸等） マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸） 人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場）</p>

インド：	<p>現地カウンターパートの緑化活動後方支援（ニューデリー周辺）</p> <p>現地カウンターパートの人材育成活動後方支援（ケララ州等）</p> <p>地域開発支援（ウッタラプラデシュ州等）</p>
インドネシア：	<p>マングローブ植林活動（ジャワ島北岸、マドゥラ島の8地域）</p> <p>人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター）</p> <p>人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター）</p> <p>地域開発支援（ジャワ島西部 スカブミ県）</p>
マレーシア：	<p>人材育成活動支援（サバ州 KPD オイスカ青年研修センター）</p>
モンゴル：	<p>人材育成活動支援（ブルガン県セレンゲ区）</p>
ミャンマー：	<p>人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農村開発研修センター、ヤマーティン県 ミャンマー農業指導者研修センター）</p> <p>中部ミャンマー農村開発プロジェクト（パコック県、ヤマーティン県）</p> <p>緊急支援活動（パコック県、ヤマーティン県）</p>
バブア・ニューギニア：	<p>熱帯林保全活動（東ニューブリテン州）</p> <p>人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）</p>
フィリピン：	<p>フィリピンふるさとの森づくり活動（パナイ島）</p> <p>マングローブ植林活動（ルソン島南部等）</p> <p>ヌエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部）</p> <p>養蚕普及事業（ネグロス島、パナイ島、ルソン島）</p> <p>生物多様性保全モデル植林プロジェクト（ルソン島アブラ州）</p> <p>災害復興支援活動（ネグロス島）</p>
スリランカ：	<p>人材育成活動支援（クルネーガラ県）</p>
タイ：	<p>マングローブ植林、地域開発活動（ラノー県）</p> <p>北部地域植林、地域開発活動（チェンライ県）</p> <p>東北部地域植林、地域開発活動（スリン県）</p>
ウズベキスタン：	<p>砂漠化防止プロジェクト（カラカルパクスタン自治共和国、ナヴォイ州）</p>

## Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模：58,285 千円

目的	子どもたち自身が学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を通して、「自然を愛する心」や「緑を大切に作る気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、教員等の指導者層や地域住民も対象とした体験型環境教育プログラムの実施により、各地域の環境課題の解決に貢献する。
概要	<p>アジア・太平洋地域の 13 か国を中心に、学校敷地ならびに周辺地域における植林活動や環境教育、教育支援等を展開し、子どもたちや地域住民を主体とした環境保全を進めるとともに、各地域の環境課題に対して自ら行動できる青少年や指導者の育成を促進する。</p> <p>① 青少年を対象とした体験型環境教育プログラムの実施 植林、マングローブ植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、生物多様性学習、廃棄物管理等、実践を伴った環境教育プログラムの実施</p> <p>② 青少年リーダー及び指導者の育成 活動校の代表児童生徒、活動校教員、「子供の森」計画調整員対象のワークショップやプログラム推進にあたっての研修等の実施</p> <p>③ 国や地域を超えた相互理解や学び合いの促進 事業実施地域の子どもたち同士の交流・学び合いのためのワークショップ実施、オンラインによる国際交流プログラム実施・情報発信等</p> <p>④ 活動校の教育環境改善に向けた支援 ニーズの高い学校を対象とした教育備品・校内設備の充実支援等</p> <p>⑤ 評価活動 効果的な運営を図り、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動の評価を実施。重点国・重点活動を定めながら、モデル活動の創出を図る。</p> <p>※なお、引き続きコロナ禍に適応した活動展開を想定し、活動校への感染対策支援を並行して実施するとともに、より多くの参加者が安全に、かつ効果的に活動に参画できるようセミナー等の活動を一部オンラインにて実施していく</p>
実施国	バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タイ、ウズベキスタン等
活動対象	約 300 校（約 60,000 名）の児童・生徒、周辺住民 （過去実施校への活動フォローアップ含む）

### Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：315,388 千円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

#### 1. オイスカ研修事業

##### 1) 一般研修

目的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の現地体験等</p> <p>(3) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(4) 国際ボランティア 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p> <p>(5) 環境保全型有機農業の指導者育成 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施 「内容」農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技</p>

	<p>術等の講義及び体験学習</p> <p>(6) 組織運営・活動能力向上支援研修 農村開発に関わる有機農業、農産品加工及びマーケティングに至る知識や技術を学ぶ。 「内容」農業生産の応用知識と農業経営、農産物加工とマーケティング、食品及び衛生管理、環境、プランニング等</p> <p>2. 期 間： 令和4年4月1日～令和5年3月31日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等</li> <li>・ 入所より3ヶ月</li> </ul>
研修生	33人 (バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、フィジー、PNG、モンゴル、ミャンマー、メキシコ、スリランカ、東ティモール、ウズベキスタン)
研修地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オイスカ中部日本研修センター (愛知県)</li> <li>・ オイスカ関西研修センター (大阪府)</li> <li>・ オイスカ四国研修センター (香川県)</li> <li>・ オイスカ西日本研修センター (福岡県)</li> </ul>

## 2. 技能実習事業

目的	<p>発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。</p>
概要	<p>平成29年11月に新しい技能実習法が施行された。施行後は新しく創設された外国人技能実習機構が各事務を担う。介護職種の追加申請、優良団体申請(実習期間を3年間から5年間へ延長できる)を行い、許可された。施行後の変更に対応し、充実した実習を実施する。</p> <p>1. 技能実習は農業分野、工業分野、食品加工分野、介護に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、果樹、養豚、養鶏、酪農</li> <li>➤ 工業分野：建設機械施工、機械加工、冷凍空気調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、表装、鉄筋施工、型枠施工、さく井、電子機器組立て、機械保全、建具製作、工業包装、自動車修理、プラスチック成形、防水施工、鉄工、建築配管、とびなど</li> <li>➤ 食品加工分野：総菜製造、牛豚部分肉製造、食鳥処理加工など</li> <li>➤ 介護</li> </ul>

	<p>2. 集合講習</p> <p>1) 期間：2ヶ月</p> <p>2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。</p> <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習期間は入国後最長3年。優良団体になれば最長5年。</p>
技能実習生	約300人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、モンゴル）
実習実施場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本） 入国より2ヶ月</li> <li>・ 技能実習： 農家及び企業で2年10ヶ月もしくは4年10ヶ月</li> </ul>

#### IV. 啓発普及事業

予算：171,170 千円

##### 1. 啓発活動の推進

2021年の創立60周年を機に「Gloval Sustainability Misson」担当を本部啓発普及部に設け、今後の広報・資金獲得のための「Gloval Sustainability Misson」戦略を立案した。オイスカ全体の2025年までの中期計画内の「財政健全化プログラム」①会員数5,000件 ②寄付金4億/年、③経常収益12億円/年等を目指すため、2021年度より、これまでの延長線上ではない新しいアイデアで啓発活動に取り組んだ。しかし、オイスカの最大の強み「国内外全職員100人、13支部、44推進協議会、役員約1,000人のネットワーク」を活かしきれしていない。潜在的強みを活かし、以下のテーマと戦術で啓発活動を推進したい。

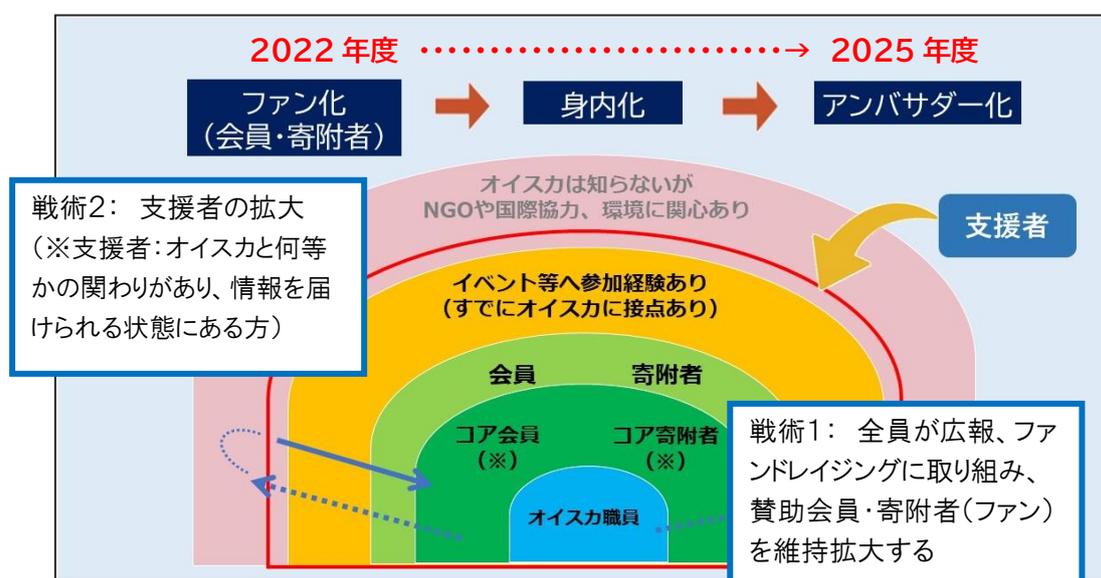
「人は3回見て認知して、7回見て購入を考える」。知ってもらわねば、何も始まらない。

テーマ

#### 全員で広報、全員でファンドレイジング

(※全員とは：国内外全職員100人、国内13支部・43推進協議会役員約1,000人)

<広報・ファンドレイジングのための「Gloval Sustainability Misson」戦略 概念図>



戦術1： 全員が広報、ファンドレイジングに取り組み、賛助会員や寄附者（ファン）を維持拡大する

- ① 「イベント等への参加経験あり」の層を賛助会員、寄附者にする
- ② 賛助会員、寄附者がファンであり続ける

賛助会員数	4,147 件	4,200 件
新規入会者数	130 件	250 件
退会者数	124 件	100 件
年間寄附者数	1,001 件	1,500 件
新規寄附者数	145 件	250 件

＊本部・TC・支部で企画した各種活動への参加者のべ人数

(参考：コロナ禍前の2018年は17,830人)

### <作戦1 「全員で広報しよう！」という意識醸成を念頭に置いた内部説明会の実施>

2021 年度実績	2022 年度目標
18 回	25 回

オイスカの最大の強み「全職員 100 人、13 支部、44 推進協議会、役員約 1,000 人のネットワーク」を、広報・資金獲得面でも最大限に活かす「全員広報」を展開するために、内部の啓発活動を強化する。理事会、評議員会、顧問参与会、支部・推進協議会役員会で確実にアピールを続け、進捗状況も共有・報告する。オンライン報告会も導入する。

### <作戦2 支援者への確実なダイレクトメール送付>

(※支援者：オイスカと何等かの関わりがあり、情報を届けられる状態にある方)

2021 年度実績	2022 年度目標
DM 送付 7,917 件	10,000 件 (2025 年目標：30,000 件)

本部・各地区拠点に導入しているセールスフォース（支援者管理システム）は、「会員管理だけのもの」という概念が強く、全国各拠点の各種行事参加者や名刺交換者の個人情報ほとんど入力されていないため、DM リストとして活用できていない。

今後は、「新たに接点があった人」「接点があってもセールスフォースに登録がない人」の個人情報を、確実にセールスフォースに管理・集約し続けることにある。全拠点で、全職員・全役員一丸となった取り組みとする。2025 年には送付数を 30,000 件に伸ばしたい。

### <作戦3 多様なフェンドレイジング機会の設定>

内容	2021 年度実績	2022 年度目標
2022 夏募金 (6/20～8/20)	—	500 万円
2022 冬募金 (11/15～1/15)	1,000 万円	1,000 万円
OB/OG 募金 (12 月～1 月予定)	150 万円	150 万円
遺贈・遺産相続寄附相談窓口 設置	2 件	相談件数 5 件

季節募金(年2回)及び、遺贈関連収入の強化を図る。デジタルツールを通じた新規の寄附者獲得施策及び、名簿獲得戦略の一層の強化と退会防止策をきめ細かく実施していく。大規模災害が発生し、緊急災害支援募金を実施すると判断した場合は、緊急募金を実施する。その際の季節募金の実施は状況を鑑みて決定する。

また、税制上の優遇措置の広報強化 寄附金控除及び損金算入制度の税制上の優遇措置について、あらためて周知に努める。

#### <作戦4 新規大型寄付獲得のための海外・国内法人対策>

内容	2021年度実績	2022年度目標
300万円以上の新規案件	0件	3件

特に、2021年度から着手した海外企業・助成団体に加え、2022年度は国内首都圏等の法人にアプローチを再開する。

#### <作戦5 支援者情報管理システム（セールスフォース）の有効活用>

セールスフォースへの個人情報の入力方法が一部統一されておらず、ダイレクトメール送付先リスト作成時に、毎回、統一するための作業が発生している。入力内容を統一するため、マニュアルを作成し、オンライン講座を開催する。また、個人情報管理を徹底するためのオンライン講座などの開催、セールスフォースから支援者向けのメール送信、支部・センターでのセールスフォース内の個人情報の閲覧範囲についても検討する。

内容	2021年度実績	2022年度目標
内部向け SF 運用説明会	0回	2回
DM 送付者数	7,917件	10,000件

#### <作戦6 理念の浸透>

すべてのスタッフ（職員、支部や推進協議会の役員、海外駐在員）が理念に基づいた行動や発信ができるようにするため、第一段階として「認知」してもらう必要がある。スローガンのロゴを制作し、印刷物や資料等に積極的に掲載し、内部に浸透させるとともに、外部にも積極的に発信。内部啓発用のポスター制作も計画する。

#### <作戦7-1 活動報告会・講演会等の充実>

2020年度実績	2022年度目標
1,910人	3,295人

主な参加対象者が、賛助会員、寄附者に限定されていないオープンな会合を増やす。コロナ禍前の2018年は、7,959人が参加している。

(※コロナ禍のため、主催団体等の方針を考慮し実施予定)

管轄組織	事業名	日程	参加者数	開催場所等
本部/各支部	海岸林再生プロジェクト/ 活動報告会/写真展等	通年	約 1,500 名	全国で 20 回開催
山梨県支部 本部	やまなし水源地ブランド推 進協議会/シンポジウム	12 月	100 名	山梨県または東京都 内
本部/宮城県/ 関西支部	「大阪マラソン」の寄附先 団体	2 月	ランナー 50 名	大阪市
北海道支部	「子供の森」計画支援 「チャリティ・ディナー コンサート」	11 月 28 日	240 名	札幌市内
	砂漠化防止プロジェクト、 地球環境保全理解教育講演	2 月	100 名	札幌市内
宮城県支部	支部活動報告会	6 月	120 名	仙台市内 (パレスへいあん)
	新年会員懇談会	1 月	120 名	仙台市 (パレスへいあん)
首都圏支部	活動強化に関する会合	年 3 回	各 15 名	東京都内
長野県支部	活動報告会	5 月	30 名	長野市内
富山県支部	活動報告会	5 月 26 日	60 名	富山県民会館
静岡県支部	支部報告会	年 3 回	各 20 名	静岡新聞本社 18 階 会議室
	会員懇談会	年 2 回	各 40 名	静岡県内
愛知県支部	中部日本後援会 報告会	2 月	60 名	名古屋市 (東桜会館)
	活動普及講演会	10 月	150 名	愛知県安城市内
	愛と絆の講演会	11 月	120 名	愛知県豊田市内
愛知県支部 三重推協	活動報告会	未定	100 名	三重県四日市市 (四日市大学)
岐阜県支部	活動報告会	5 月	60 名	岐阜県内
関西支部	関西のつどい	7 月	100 名	大阪府内
四国支部	春の講演会	4 月	60 名	高松市内

	四国のつどい	10月	200名	高松市ホテルパール ガーデン
--	--------	-----	------	-------------------

#### <作戦7-2 オンライン報告会等の実施>

	2021年度実績	2022年度目標
参加のべ人数	3,928人	80人
実施回数	12回	2回

昨年度は、コロナ禍による会員減少を食い止めるべく、新規取組みとしてオンラインで平日昼休みに年12回開催。今年度は、オイスカを身近に感じてもらい、会員継続につなげるため、会員相互の交流、スタッフとのオンライン企画をテスト的に開催し、次年度以降の本格実施を目指す。

#### <作戦8 マスメディア等への露出>

	2021年度実績	2022年度目標
露出回数	30回	30回以上

\*2021年度実績例：

西日本TC：コロナ禍でのTC農場運営、県立早良高校との協定締結（西日本新聞）

中部TC：4研修センターサミット（中日新聞・朝日新聞・矢作新報・日本農業新聞）

海岸林：「松がつなぐあした」書評、石碑建立、本数調整伐着手

（河北新報・時事通信・電気新聞・ミヤギテレビ・東北放送・ラジオ関西など22回）

#### 戦術2：支援者の拡大

（※支援者：オイスカと何等かの関わりがあり、SNS含め情報を届けられる状態にある方）

内容	2021年度実績	2022年度目標
支援者数	7,919件（DM）	10,000件（DM）
	4,625件（SNS）	5,800件（SNS）

#### <作戦9 広報用ツールの充実（コンセプトムービー、リーフレット制作など）>

内容	2021年度実績	2022年度目標
コンセプトムービー	—	新作5本
オイスカリーフレット配布	—	30,000部

オイスカ知ってもらうためには、簡単に紹介できるツールが必要と考え、「オイスカとは？」

などの数分程度のコンセプトムービーを5本制作する。内容は、内部の要望に応じて決める予定。また、イベントなどで気軽に配布できるリーフレットを制作し、積極的に配布する。リーフレットの内容は、情報量が豊富なホームページへの誘導を狙うものとする計画。

## ＜作戦9 デジタルツールを活用した支援者の外の層へアクセスし、支援者へ誘導

(ホームページ、YouTube、Facebook、Twitter、Instagram) >

### ① ホームページでの情報発信強化

初めてホームページを訪れた人にも見やすく、わかりやすく、再度、訪れてもらえるサイトを目指し、2022年2月に全面リニューアルした。個人の閲覧を増やすために、モバイル端末にも対応させ、いつでもどこでも簡単にアクセス可能な情報の入れ物が完成した。今後は、入れ物の中身となる情報の充実を図る。

2021年までの旧HPでは、①アクセスは平日にアクセスが集中、②アクセス手段はPC54%、スマホ40%、タブレット4%の通り、法人関係者が平日に閲覧する傾向を示していた。一日平均アクセス67回。200回を超える日は4日のみ。月平均アクセス最多は、60周年行事前の9月で3,609回。8・10月は2,200件台。

内容	2021年度実績 (12月末現在)	2022年度目標
年間訪問者数	ユーザー24,483件	ユーザー30,000件
月平均訪問者数	2,232件	2,500件
HPからの入会数	個人9、法人2、CFP4	前年度以上
HPからの寄附者数	107件	150件

### ② Twitter

2014年以降投稿を停止していたが、2021年7月から投稿を再開し、「組織の認知度獲得(潜在支援者含めて)」を目的とし、最新のニュースやイベント、活動情報など今起きていることをリアルタイムに発信。広告のテスト実施も検討。

内容	2021年度実績	2022年度目標
フォロワー数	654	1,000
エンゲージメント率	3~4%	5%

### ③ Instagram

昨年度、60周年行事に向けて開始し、これまでに67回投稿。文章がメインのSNSとは違い写真や動画を通じたビジュアル表現によるコミュニケーションを通じ、新たな支援者獲得を目指す。若い世代だけでなく40歳~50歳代のアクセスも多い。

内容	2021年度実績	2022年度目標
フォロワー数	359	500

リーチ数	435 (1/1～31)	600 (1 ヶ月間)
インタラクション (いいね、保存、コメント)	228 (1/1～31)	400 (1 ヶ月間)

#### ④ YouTube チャンネル「OISCA Japan」

Web 活動報告会、講演会などのライブ配信、国内外の活動拠点の現場動画などを定期的に投稿してきたが、今年度は、オンデマンドでの視聴を前提にコンテンツの充実を図る。

内容	2021 年度実績	2022 年度目標
視聴回数	19,892 回 (2/15 時点)	25,000 回
インプレッション&クリック数	2.4%	5.0%
チャンネル登録者数	965	1,500

#### ⑤ Facebook「OISCA」

これまで月平均 7 回更新。支援者とのコミュニケーションツールとしてイベントや活動情報等を投稿し情報発信をしていく。

内容	2021 年度実績	2022 年度目標
フォロワー数	2,647	2,800
リーチ数		

#### ⑥ オンライン企画の実施

オイスカは知らないが、NGOや国際協力、環境に関心ありを知らない層へのアプローチとして、今年度はテスト的に実施する。

	2021 年度実績	2022 年度目標
実施回数	—	3 回
参加人数	—	120 人

#### <作戦 10 一般向けイベント開催・参画、農場ボランティア受け入れ>

	2020 年度実績	2022 年度目標
実施回数	34 回	50 回
参加人数	2,312 人	4,043 人

農業体験、親善交流や報告会等を開催し、幅広い層に対して環境保全や国際交流の参加の

場を設け、オイスカ活動への理解促進につなげる。コロナ禍前の2018年度は4,533人。

(※コロナ禍にあるため、主催団体等の方針に基づいて実施する。)

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	人数	実施場所等
本部	隅田川花火大会在日 大使館関係者受入れ	7月	50名	東京都台東区
	海岸林再生プロジェ クト写真展	通年	—	全国年数回
北海道支部	えにわ環境エネルギ ー展	9月	700名	恵庭市
	開成中等教育学校の 環境教育等イベント	10月	40名	札幌市
首都圏支部	国際協力活動推進委 員会	年10回	15名	本部事務所
	「海の森」交流イベ ント	6月	40名	東京都江東区
首都圏支部 福島推進協議会	東日本大震災 復興支援（福島応援）	9月下旬	15名	福島県郡山市
静岡県支部	オイスカ高等学校 めひるぎ祭	6月	—	静岡県浜松市西区 (オイスカ高等学校)
愛知県支部	農業ボランティア受 け入れ	通年	50名	中部日本研修センター
	国際理解青少年講座	4月	20名	中部日本研修センター
	チャリティゴルフ大 会	10月	100名	愛知県豊田市（ロイヤルカン トリークラブ）
	励ましコンサート	未定	100名	愛知県内みよし市内
岐阜県支部	柳津小学校文具贈呈 式	12月	30名	岐阜市内
関西支部	かぐや竹林交流	5月	25名	京都府桂川河川敷
	みんな仲間だ！フェ スティバル	12月	50名	クレオ大阪中央館
	ワン・ワールドフェ スティバル	2月	—	大阪府北区

	マレーシア高校生フレンドシップ in 関西	11月	20名	京都府、大阪府、奈良県
広島県支部	支部だより情報発信	6月12月 (年2回)	—	広島県内
	四国・中部日本研修センター研修生 広島研修受入	11月	18名	広島平和記念資料館他
	人材育成支援	通年	1名	広島県庄原市（山本農園）
四国支部 中讃推進協議会	丸亀お城祭り	5月3～4 日	—	香川県丸亀市
四国支部 綾川推進協議会	オイスカのタベ	8月	約50名	四国研修センター
四国支部 徳島県推進協議会	阿波踊り交流	8月15日	—	徳島市内
四国支部 高松推進協議会	かがわ国際フェスタ	10月	—	香川県高松市 (アイパル香川)
四国支部 高知県推進協議会	国際ふれあい広場	10月	—	高知県 ひろめ市場 よさこい広場
四国支部 高松推進協議会	高松市環境活動展	11月	—	香川県 高松市市民活動センター
四国支部 綾川推進協議会	収穫感謝祭	11月	50名	四国研修センター
四国支部 徳島県推進協議会	エスニック料理講習	11月	20名	ヨンデンプラザ徳島
四国支部 中讃推進協議会	クリスマスイベント	12月	50名	香川県 オークラホテル丸亀
四国支部 坂出推進協議会	チャリティゴルフ	3月	100名	香川県 高松カントリー倶楽部
四国支部 三豊推進協議会	小学生との交流授業	未定	30名	香川県三豊市・観音寺市
四国支部 香川東推進協議会	小学校との交流授業	未定	30名	香川県 さぬき市周辺
四国支部 高松推進協議会	「子供の森」計画お 助け隊 (古本等回収運動)	通年	—	四国全域で呼びかけ

西日本支部	集まれ地球体験村	7月	60名	西日本研修センター
	サマーナイト・フェスティバル	7月	600名	福岡市立脇山小学校
	収穫感謝祭	11月	1,500名	西日本研修センター
	「We Love オイスカ」ゴルフコンペ	2月	80名	福岡県内
	企業ボランティア・社員研修受け入れ	通年	100名	西日本研修センター
	体験農園 「脇山・オイスカふるさと広場」	通年	35組	西日本研修センター

## 2. 支部の海外・国内活動支援拡充と海外との交流事業

主催	事業名	日程	内容
宮城県支部	台湾農村青年交流団受入	10～11月	6名。最上市・大崎市
	タイ北部事業施設充実支援		2011年～継続、年50万円
	ミャンマー緑化・環境教育支援		2018年～継続、年50万円
首都圏支部	ウズベキスタン緑化支援		2022年度：100万円支援
静岡県支部	ネグロス島台風復興支援		<新規>2022年度：支援額検討中
長野県支部	ネグロス島台風復興支援		<新規>2022年度：支援額検討中
富山県支部	ネグロス島台風復興支援		<新規>2022年度：支援額検討中
広島県支部	支援先検討中		<新規>2022年度：30万円支援
西日本支部	西日本研修センター支援		<新規>2022年度：130万円支援

＜ 海外現場視察・ツアー開催（オンライン含む） ＞

2021 年度実績	2022 年度目標
0 人	70 人

賛助会員をはじめ一般から広く参加者を募集し、現地視察や体験活動、地域の人々との交流を通して、事業進捗状況や成果を視察する。（コロナ禍のため、各国政府の水際対策、訪問国の状況等も踏まえて適宜実施の可否を判断する。）

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	訪問国
北海道支部	内モンゴル砂漠化防止プロジェクト体験ツアー	9 月下旬	中華人民共和国 (内モン族自治区)
	ウズベキスタン植林フォーラム	3 月下旬	ウズベキスタン
茨城推進協議会	フィリピン・西ネグロス州友好訪問	8 月中旬	フィリピン共和国西ネグロス州
山梨県支部	地球環境再生植林フォーラム 2022 in フィジー	8 月～ 10 月頃	フィジー共和国
富山県支部	「緑の植林協力隊 2022」～フィリピン植林と「子供の森」計画支援～	8 月以降 実施	フィリピン共和国西ネグロス州
静岡県支部	「子供の森」計画応援ツアー	6 月	モンゴル国ブルガン県
広島県支部 関西研修センター	フィリピン植林フォーラム	8 月中旬	フィリピン共和国アブラ州

### 3. 国内環境保全活動

#### 1) 持続可能な森林経営を通じた地球環境の保全

賛助会員をはじめ支援者による参加型の森づくり事業等を各地で実施する。地球の自然環境を守り育み・その力を活用した取り組みとして、基本的な森林整備だけでなく森林資源の活用や人々が集い自然と共存できる森林、里山の再生を目指し活動を続けている。今後は整備をした森林の継続的な活用に関心をもち、人が入ることによる保全を目指す。引き続き、企業・団体・自治体とのパートナーシップやソーシャルビジネスを通じ、森林空間を健康、教育など多様な分野で活用し、森林の多面的な価値を高めていきたい。このような持続可能な森林経営を通じて環境保全に貢献していく。

2018 年度実績	2020 年度実績	2022 年度計画
1, 823 人	162 人	3, 350 人

主催	事業名	日程	参加者数	実施場所
本部	海岸林再生プロジェクト	通年	1,000 人	宮城県名取市
	「富士山の森づくり」	通年	700 人	山梨県南都留郡鳴沢村
	三菱自動車 「パジェロの森」	通年	160 人	山梨県南巨摩郡早川町
	ホンダ秩父の森づくり	通年	60 人	埼玉県秩父市
	東急ホテルズ・グリーンコインの森	通年	90 人	山梨県丹波山村
	甲州市・オルビスの森	通年	100 人	山梨県甲州市
	プロネクサスの森	通年	60 人	山梨県道志村
	ライオン山梨の森	通年	170 人	山梨県山梨市
北海道支部	第 24 回北海道 山・林・SUN体験「子供の森」計画「育樹祭」	10 月 1 日	60 人	北海道千歳市
	ふるさとづくり共感体験活動 2022 in えこりん村	6 月 11 日	60 人	北海道恵庭市
	「オイスカの森」 育林ボランティア	6 月 25 日	10 人	北海道当別町
宮城県支部	森林体験活動	5 月	90 人	宮城県仙台市立三条中学校
首都圏支部	富士山の森づくり 活動参加	7 月	上記に記載	山梨県南都留郡鳴沢村
山梨県支部	富士山の森づくり	5 月～10 月	上記に記載	山梨県南都留郡鳴沢村
愛知県支部	梅園整備体験活動	7 月 11 月	100 人	愛知県豊田市

	森林整備活動	5月	20人	愛知県設楽町
長野県支部 佐久推進協 議会	子供の森体験	8月	40人	長野県佐久市
富山県支部	天林緑の里山保全 森づくり活動2022	5月6月7月 9月	200人	富山県立山町芦峯寺
関西支部	「ふれあいの森」 整備	5月、11月	100人	大阪府四条畷市
広島県支部	オイスカ広島森づ くり	5月下旬	30人	広島県廿日市市吉和 県立もみの木森林公園
	山・林・SUN体験	7月30日	110人	広島県廿日市市吉和 県立もみの木森林公園
四国支部	山・林・SUN体験	11月3月	100人	香川県まんのう町 尾 の瀬山
	山・林・SUN体験	2月	30名	香川県三豊市
四国支部・愛 媛県推進協 議会	Mt.LOVE 10 (オ イスカの森 in え ひめ)	2~3回開催	60名	愛媛県松山市 (忽那山)

## 2) 各種体験・啓発活動

コロナ禍でイベント中止や縮小という状況が続いたが、現場での体験を伴う支援や活動を希望する声は多い。感染対策を徹底しながら、森林・林業に対する理解を深める普及啓発活動としてボランティアの受け入れや体験型のイベント、ワークショップ、研修などを行っていく。また、気候変動対策の一環として設けられた「森林環境譲与税」の分配がスタートし、森林を持たない都市部の自治体でも森林を支えるアクションや啓発活動の実施が求められている。しかし自治体が適切な用途を見いだせていない実態もある。これまでの活動や山村地域との連携を活かし、木育事業の実施や体験型の環境プログラム、森林の恵みを活かしたツアーなどの提案を行っていく。

さらに体験活動の他、協力団体と連携し、森林資源の活用を都市部の企業や自治体等に提案する。これらの推進により、山村と都市との交流や、森林資源の循環利用を目指す。

## 木育推進事業

全国支部を中心に、親子向けに国産材のつみ木やおもちゃを使った遊びの機会を提供し、森林の持続的な森林の保全や活用のための啓発活動を実施していく。都市化による自然環境の減少やコロナ禍による外出自粛などにより、子どもたちの自然体験や感覚などを使っ

た遊びの機会が激減していることも問題視されており、本活動が木のおもちゃや遊びを通して子どもたちの健全な発達や自然への学びに繋がることも期待されている。

森林環境譲与税を使った取り組みとして都市部自治体での導入を働きかけると共に、各地で「森のつみ木」や「木のおもちゃ」を使った遊びの広場やワークショップの開催ができるよう、他団体との連携や人材の育成を強化する。具体的には、子育て団体や施設などへのつみ木やおもちゃの寄贈。またインストラクター制度の確立などにより、各地域の中で継続して実施できる体制づくりを目指す。

### 「森のつみ木広場」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
本部	年 10 回	500 名	都内の小学校、幼稚園、児童館 イベント出展 インストラクター養成講座の開催
北海道支部	年 3 回	410 名	北海道内の教育施設貸出
首都圏支部	年 1 回	80 名	都内の教育施設
愛知県支部	年 2 回	未定	愛知県内の教育施設貸出
長野県支部	年 7 回	200 名	長野県内の教育施設
山梨県支部	年 3 回	未定	山梨県内保育施設
富山県支部	年 1 回	100 名	とやま環境フェア貸出
関西支部	年 12 回	600 名	大阪府内の教育施設・イベント貸出
広島県支部	年 1 回	50 名	広島県安芸郡海田町（海田総合公園）

### 木育おもちゃ広場

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
本部 山梨県支部	年 20 回 (他団体と連携)	300 名	オイスカが独自で広場を開催する他、 子育て支援団体、児童館などの施設におも ちゃセットを寄贈。 木育講座を開催し、上記団体を通じて木育 おもちゃ広場の開催を行う。

## 4. 災害復興支援事業

### 1. 東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト第2次10ヵ年計画」(宮城県名取市)

2011年3月11日の東日本大震災により壊滅的な被害を受けた海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国・県・市が策定した復興計画そのものに協力したいと震災直後に申し出た。以来、宮城県名取市全長5km、約100haの海岸林・内陸防風林等の育苗、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を「名取市海岸林再生の会」を中心とした地域住民・国内外の支援者とともに実施し、第1次10ヵ年計画を終了した。震災から10年が経過した2021年度からは、第2次10ヵ年計画(2021-2030)として育林を継続している。2022年1月、より強靱な防災林として成林させるため、2014年植栽地より本数調整伐に着手した。この作業は全国の海岸林では初となる先駆的な取り組みで、今後数10年継続し、5,000本/haを約1,000本/haに仕立てる。また、「国内外で汎用性のあるシステム」(2016年第1回インフラメンテナンス大賞総評)と評価されたプロジェクト運営手法や、「生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)」のノウハウを国際協力活動に反映し、オイスカ全体の10ヵ年計画を通じSDGsに貢献したいと考える。

#### 【2022年度 事業計画概要】

- ① 協定区域管理 103.05ha(うち植栽地 72.46ha、植栽本数 370,198本、活着率 99.2%)  
\*下刈・つる切り・除伐・作業道管理・排水路増設修繕・ゴミ拾い・巡視  
**\*2014・15年植栽地 クロマツ本数調整伐(33%伐採・1伐2残) 13.91ha**  
\*雇用数 年間900人(名取市海岸林再生の会・宮城中央森林組合・松島森林総合)  
\*ボランティア受入れ 年間1,000人
- ② 活動報告会・講演会等 \*年間1,500人・20回
- ③ 調査研究(海岸林HP公開、森林総研等とのシンポジウム・論文・専門誌などで発表)  
\*生長モニタリング調査・生長経過写真報告(2014年～・調査地29ヵ所)  
\*CO2吸収量調査(2020年～)  
\*本数調整伐試験(2020年～・調査方法4種類)  
\*森林総合研究所、名古屋大学、東京都立大学との根系生長・上部生長の共同調査
- ④ 県防災林協議会への参画、行政との連携
- ⑤ 海外現場担当者・国内行政・専門家等の視察、メディア取材対応

## 5. 国際理解連携促進（本部主催事業）

国内外の協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の推進

### 1) 国際協力の日のつどい

目 的	NGO（民間海外援助団体）の活動及び現地の様子を報告するとともに、国民の善意である寄附金の活用状況等を知らせることにより、NGO 活動及び国際協力についての理解を深めるため開催する。同時にオイスカ等が推進している国際協力活動への理解を深め、日本の NGO として果すべき役割について共に考える機会とすることを目的とする。
概 要	開催日： 2022 年 7 月上旬（予定） 開催地： 東京都内 参加者： 約 250 名（一般、企業、団体、賛助会員等）

### 2) オイスカ支援連携サミット（4 研修センターサミット）

目 的	<p>オイスカは「人材育成事業」を活動の柱とし、国内外の国際協力の最前線で活躍する人材を輩出してきた。しかし国際社会や経済の発展に伴い各国で求められる人材育成も大きく変化している。将来にわたり「オイスカの人材育成事業」はどうかの潮流に則し展開していくか、また目指すのか、新たな方向性や事業展開をはじめ支援の意義を打出し支援者（会員）の拡大につなげていくための検討の場としたい。</p> <p>また全国支部組織には様々な分野の企業や個人の方々が支援者（会員）として関わりを持っている。この繋がりをさらに拡大し、発展させることで、事業を支える財政基盤強化を目指したい。またオイスカの将来を考えるための、現状の基礎的理解、今日の国際協力の動向と今後の世界のニーズに応えていける体制構築を検討していくため、全国支部組織と研修センターとの意見交換・協議の場を設けオイスカ支援者の支援協力のカタチを探りたい。</p>
概 要	開催日： 2022 年度（時期未定） 開催地： 福岡県 参加者： 約 100 名（一般、企業、団体、賛助会員等）

### 3) 臺灣國際農村青年使節交流団

目的	臺灣より農村青年代表を日本国内に受入れ、日本の蔬菜・果樹栽培の視察研修を通じて、自国との違いや手法などの技術交流を行う。また日本の農村地域（過疎化）社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの日台関係の友好親善に寄与する。
概要	実施日： 2022年10月下旬（予定） 訪問地： 東京都・茨城県・宮城県・山形県 招聘者： 6名（予定） 実施協力： オイスカ支部、各種地方団体等

### 3) 国際会議等の開催

海外協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

目的	国際社会においても次代を担う青少年の社会環境の変化が課題となりつつある。国際協力活動の分野においても「持続可能な開発目標（SDG s）」の推進を踏まえ、各国政府や国際機関とも連携を図りながら活動が実施できるよう関係者間の相互理解を促進する。
概要	<p><b>1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議</b> 開催日： 2022年10月 開催方法： リモートでの開催（予定） 出席者：100名（予定）（オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等）</p> <p><b>2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会）</b> 開催日： 2022年11月（予定） 開催地： 東京都内 在日外国公館関係者が一同に会して国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。特に「持続可能な開発目標（SDG s）」推進の取組みについて相互理解に努める。</p>

## V. 収益事業

予算規模：54,827 千円

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額：	9,352 千円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額：	2,251 千円
3) 賃貸業（東京都）	収入額：	42,164 千円